



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ヨドコウ 上場取引所 東
 コード番号 5451 U R L <https://www.yodoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 T E L 06-6245-1113
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	148,966	△5.0	9,503	△14.5	13,485	△22.2	9,438	△16.5
	156,742	2.1	11,114	24.3	17,338	45.1	11,303	45.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 13,832百万円 (86.5%) 2025年3月期第3四半期 7,415百万円 (△55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 65.25	円 錢 65.14
2025年3月期第3四半期	78.22	78.03

(注) 当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 262,472	百万円 218,069	% 75.3
2025年3月期	264,256	215,120	73.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 197,730百万円 2025年3月期 194,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 100.00	円 錢 —	円 錢 251.00	円 錢 351.00
2026年3月期	—	20.00	—		
2026年3月期(予想)				40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。2025年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の1株当たりの金額を記載し、2026年3月期の予想1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の1株当たりの金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	199,000	△4.5	11,600	△16.5	17,000	△21.1	11,500	△14.8	79.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細につきましては3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	159,186,150株	2025年3月期	159,186,150株
2026年3月期 3Q	14,502,053株	2025年3月期	14,599,934株
2026年3月期 3Q	144,660,987株	2025年3月期 3Q	144,507,617株

(注)当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は引き続き緩やかな改善傾向にあるものの住宅投資や外需が伸び悩み、持ち直しの動きに停滞感がみられる状態となっております。また、為替相場の変動や原材料・エネルギー価格の高止まりが依然として物価を押し上げており、先行きについても慎重な見方が続いております。

世界経済におきましては、米国では関税率上昇による個人消費や企業収益の悪化が懸念されるものの、F R Bによる利下げの動きを受け住宅投資や設備投資に持ち直しが見られるなど、景気は底堅い推移を維持しております。中国では、政府による経済対策が景気を下支えするものの、長引く不動産市況の構造問題が重じとなり消費が伸び悩み、景気回復動向は依然不透明なままとなっております。欧州では、米国関税措置の影響が輸出産業に表れておりましたが、金融緩和への転換を背景に個人消費や投資が持ち直し、景気は緩やかな回復の動きを見せております。

鉄鋼業においては、日本国内では、建設分野における人手不足や資材高騰の影響および自動車生産の低調さなどから、需要の伸び悩みが継続しております。また、トランプ政権による鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の引き上げから、対米輸出への影響や余剰材の流入が引き続き懸念されています。

海外鉄鋼市場では、粗鋼生産量は減少傾向にありますが中国の鋼材輸出は依然として増加傾向にあり、供給過剰感から市況は軟調に推移しています。また、トランプ政権による通商政策を始めとして世界各地でアンチ・ダンピング措置等の通商摩擦が激化しております。

このような環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,489億66百万円（前年同期比77億76百万円減）、営業利益95億3百万円（同16億11百万円減）、経常利益134億85百万円（同38億52百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益94億38百万円（同18億64百万円減）となりました。

日本国内では、鋼板商品において、ひも付き（特定需要家向け）・店売り（一般流通向け）共に販売数量が減少したことなどから減収・減益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、S Y S C O社という。）が期間の後半でトランプ政権による関税の影響を受けたことなどから売上はほぼ横ばいながら、減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は1,410億26百万円、営業利益は95億21百万円となり、減収・減益となりました。

<鋼板業務>

日本において、前年同期比較でひも付き・店売り共に販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

海外では、台湾のS Y S C O社は、販売量は増加したもののトランプ政権による関税の影響などから増収・減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（Y S S社）は、長引く不動産不況などの影響から回復の勢いは鈍く売上は減収となりましたが、収益面では改善が見られました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（P P T社）は、引き続き堅調に推移しておりますが前年同期比では減収・増益となりました。

<建材業務>

建材業務では、外装用建材商品・エクステリア商品共に売上が減少したことなどから減収・減益となりました。

②ロール事業

売上高は24億14百万円、営業利益は1億55百万円であります。

主に日本国内向け鉄鋼用ロールの販売量が増加したことから、増収・増益となりました。

③グレーティング事業

売上高は21億59百万円、営業利益は17百万円であります。

道路関連工事が低水準であることなどから販売数量が減少し、減収・減益となりました。

④不動産事業

売上高は11億18百万円、営業利益は6億74百万円であります。

販売用不動産の売却などもあり増収・増益となりました。

⑤その他事業

売上高は22億45百万円、営業利益は4億1百万円であります。

売上は伸長したものの各種コストが増加し、増収ながら減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より52億1百万円減少し、1,546億56百万円となりました。主な要因としては、有価証券の減少（23億65百万円）、商品及び製品の減少（19億68百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（11億91百万円）等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より34億17百万円増加し、1,078億16百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少（21億18百万円）、投資有価証券の増加（53億15百万円）等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,624億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億83百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より48億34百万円減少し、249億24百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少（19億13百万円）、未払法人税等の減少（26億27百万円）等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より1億1百万円増加し、194億78百万円となりました。主な要因としては、製品補償引当金の減少（16億95百万円）、その他に含まれる繰延税金負債の増加（24億93百万円）等となっております。

この結果、連結負債合計は444億3百万円となり、前連結会計年度末より47億32百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より29億49百万円増加し、2,180億69百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（94億38百万円）、配当による利益剰余金の減少（101億51百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（35億45百万円）等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、円安と物価高の影響によりその回復のペースに加速感はなく、新政権への期待感は見られるものの依然として不透明な状況が続いております。世界経済はトランプ政権による政策の不確実性が後退していることや世界的なインフレ率が落ち着きを見せていることなどから回復への期待が持たれておりますが、各国の保護主義的な政策による企業収益や個人消費への悪影響が懸念されるなど引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストについて比較的落ち着いた市況ではあるものの、米国の一連の関税措置による影響の顕在化や、中国の高水準な輸出による世界的な通商摩擦への懸念などから、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

なお、2026年1月28日公表の「連結子会社の持分譲渡に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」に記載しております当期以降の業績に与える影響につきましては現在も精査中でありますので、本日公表の当連結会計年度の業績予想には加味しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,090	60,243
受取手形、売掛金及び契約資産	43,930	42,711
電子記録債権	5,223	5,315
有価証券	2,995	629
商品及び製品	24,440	22,472
仕掛品	6,311	5,721
原材料及び貯蔵品	16,294	15,103
その他	2,760	2,649
貸倒引当金	△189	△191
流動資産合計	159,857	154,656
固定資産		
有形固定資産	57,808	55,689
無形固定資産	2,278	2,359
投資その他の資産		
投資有価証券	40,961	46,276
退職給付に係る資産	2,679	2,754
その他	670	736
投資その他の資産合計	44,311	49,767
固定資産合計	104,399	107,816
資産合計	264,256	262,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	12,540
電子記録債務	2,241	2,257
短期借入金	840	150
未払法人税等	3,504	877
賞与引当金	1,182	878
その他	7,535	8,220
流動負債合計	29,759	24,924
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	24
退職給付に係る負債	4,127	4,014
製品補償引当金	7,490	5,794
その他	7,738	9,644
固定負債合計	19,376	19,478
負債合計	49,136	44,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	12,481	12,507
利益剰余金	133,392	133,430
自己株式	△4,898	△4,855
株主資本合計	164,196	164,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,921	20,467
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,435	661
為替換算調整勘定	9,705	9,968
退職給付に係る調整累計額	2,461	2,329
その他の包括利益累計額合計	30,524	33,426
新株予約権	98	77
非支配株主持分	20,301	20,261
純資産合計	215,120	218,069
負債純資産合計	264,256	262,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	156,742	148,966
売上原価	131,217	122,642
売上総利益	25,525	26,323
販売費及び一般管理費	14,410	16,820
営業利益	11,114	9,503
営業外収益		
受取利息	491	543
受取配当金	1,204	1,128
為替差益	96	—
投資有価証券売却益	4,015	2,095
持分法による投資利益	364	329
その他	258	248
営業外収益合計	6,431	4,343
営業外費用		
支払利息	64	62
為替差損	—	196
海外出向費用	91	58
その他	52	44
営業外費用合計	208	361
経常利益	17,338	13,485
特別利益		
固定資産売却益	11	250
抱合せ株式消滅差益	73	—
特別利益合計	84	250
特別損失		
固定資産除売却損	84	116
投資有価証券評価損	44	—
減損損失	56	—
特別損失合計	185	116
税金等調整前四半期純利益	17,237	13,619
法人税、住民税及び事業税	4,213	3,312
法人税等調整額	623	415
法人税等合計	4,836	3,728
四半期純利益	12,400	9,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,097	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,303	9,438

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	12,400	9,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,449	3,440
土地再評価差額金	—	△17
為替換算調整勘定	△504	514
退職給付に係る調整額	△37	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	6	127
その他の包括利益合計	△4,985	3,941
四半期包括利益	7,415	13,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,676	13,091
非支配株主に係る四半期包括利益	738	741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,400百万円	3,510百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,455	2,020	2,491	1,032	154,999	1,742	156,742	—	156,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	313	313	1,752	2,066	△2,066	—
計	149,455	2,020	2,491	1,346	155,313	3,495	158,809	△2,066	156,742
セグメント利益又は 損失(△)	11,143	△1	114	626	11,883	416	12,299	△1,185	11,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△1,187百万円、セグメント間取引消去2百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,026	2,414	2,159	1,118	146,720	2,245	148,966	—	148,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	313	313	1,344	1,657	△1,657	—
計	141,026	2,414	2,159	1,432	147,034	3,590	150,624	△1,657	148,966
セグメント利益	9,521	155	17	674	10,368	401	10,770	△1,267	9,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,272百万円、セグメント間取引消去5百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。